総合評価一般競争入札参加資格審査申請書

別紙2

令和6年（2024年）　月　日

北海道根室振興局長　所　健一郎　様

（申請者）

　所在地

　商号又は名称

フリガナ

代表者職・氏名

　令和6年度(2024年度)企業を支える人材確保・育成支援事業委託業務の入札に参加したく、関係書類を添えて総合評価一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書、企画提案書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| フリガナ  商号又は名称 |  | |
| フリガナ  代表者 |  | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | |
| 資本金 | 千円 | |
| 従業員数 | 人 | |
| 担当者 | 所属 |  |
| フリガナ  氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 申請代理人  ※代理申請時に使用 | 所在地 |  |
| フリガナ  代理人名 |  |
| 電話番号 |  |

* 単体法人又は複数法人による連合体の場合、協定書で定める代表者が申請し、共同事業体の名称及び代表者の住所・名称・代表者を記載すること。

　また、申請者の概要は、共同事業体を構成する全ての者について適宜、欄を足して記載すること。

２　申出事項

入札に参加するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1)単体法人又は複数法人による連合体(以下、｢コンソーシアム｣という。)であること。

(2)単体法人及びコンソーシアムの構成者は、次の要件をすべて満たしていること。

ア　単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、暴力団又は暴力団員の統制下にある者を除く。

イ　地方自治法施行令(昭和22年政令第167号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

ウ　北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領(平成4年9月11日付け局総第461号)第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

エ　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

オ　暴力団関係事業者等でないこと。

カ　次に掲げる税を滞納している者でないこと。

(ア)道税(個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)

(イ)本社が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)

(ウ)消費税及び地方消費税

キ　次に掲げる届出の義務を履行していること(当該届出の義務がない場合を除く。)

(ア)健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出

(イ)厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出

(ウ)雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

ク　コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

ケ　コンソーシアムを構成する企業間に明確な協定等が存在すること。また、北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係書類の保存について、協定書等に記載があること。

３　添付書類

　(1)　申請者が法人の場合は商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書、個人の場合は市区町村長が発行する身分証明書。(いずれの証明書も申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。写し可)

(2)　道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

(3)　本店が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

(4)　消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

(5)　営業に関し、法令の規定に基づく許可、認定、登録等を必要とするものにあっては、当該許可、認定、登録等に係る証書の写し又は証明書。ただし、特に必要がないと認めるものについては、この限りでない。

(6)　次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書面の写し（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別記１））

ア　健康保険法第４８条の規定による届出

（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

イ　厚生年金保険法第２７条の規定による届出

（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

ウ　雇用保険法第７条の規定による届出

（保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が

確認できる書類のいずれか一つ）

(7)　誓約書　第１９号様式（別記２）

(8)　代理申請する場合は委任状（別記３）

(9)　コンソーシアムの場合は協定書等の写し（別記４（例示））

※共同事業体の場合、すべての構成員における上記3添付書類(1)～(7)の書類を提出すること。